

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年5月15日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社ユニバーサル園芸社

【英訳名】 UNIVERSAL ENGEISHA CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森坂 拓実

【本店の所在の場所】 大阪府茨木市大字佐保193番地の2

【電話番号】 072-649-2266 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 安部 豪

【最寄りの連絡場所】 大阪府茨木市大字佐保193番地の2

【電話番号】 072-649-2266 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 安部 豪

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高 (千円)	2,833,869	2,857,902	3,786,323
経常利益 (千円)	474,080	470,134	618,479
四半期(当期)純利益 (千円)	283,543	283,348	371,704
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	283,527	288,626	371,373
純資産額 (千円)	4,781,964	5,098,376	4,869,809
総資産額 (千円)	5,569,146	5,922,860	5,689,072
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	236.05	235.89	309.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.9	86.1	85.6

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	67.09	53.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(ネット通販事業)

当社は、連結子会社であった株式会社HM Worksを平成26年12月25日付で吸収合併方式により合併致しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年3月14日開催の取締役会において、ローリング・グリーンズ・インクの全発行済株式を取得することについて決議し、平成27年3月20日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、アベノミクスの影響による円高是正で輸出の改善や原油価格の下落等、企業の収益が改善する等、足元の景気は回復しつつあります。

このような状況のもと、当社グループは主力事業であるグリーン事業において、レンタルプランツにおける新規顧客の獲得や販売促進のためのマーケティング活動に、引き続き注力を行ってまいりました。そしてグリーン事業の更なる拡大を図るために、前連結会計年度にオープンした生花店及び園芸雑貨店の経営が本格化し、また当期には東京都大田区に生花店及び東京都港区にプライダルフラワー事業をオープンした結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,857,902千円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は440,162千円（同0.8%減）、経常利益は470,134千円（同0.8%減）となり、四半期純利益は283,348千円（同0.1%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

〔グリーン事業〕

グリーン事業のうち関東エリアにつきましては、引き続き企業の景況感の改善を受け、契約数の増加等により増収増益となりました。関西エリアにつきましては、大阪本社に隣接するガーデンセンターの5カ月間の改装による休店等により減収となり、また設備投資の経費増加等に伴い減益となりました。海外エリアにつきましては、契約数の増加等により増収となりましたが、米国のM&Aによる16,675千円のアドバイザー費用等により減益となりました。尚、M&Aによるアドバイザー費用等を除けば、海外エリアは5,000千円の営業利益となり増益となります。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,482,227千円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益は413,855千円（同0.5%減）となりました。売上高営業利益率は、関東エリアは18.4%（前年同四半期18.7%）、関西エリアは16.6%（同16.7%）となりました。

〔卸売事業〕

卸売事業につきましては、販売先の拡大等の営業強化に引き続き取り組みましたが、大口案件の減少により減収となり、また円安の影響による原価率の増加により減益となりました。

以上の結果、卸売事業の売上高は282,623千円（前年同四半期比8.9%減）、営業利益は16,602千円（同3.8%減）となりました。

〔ネット通販事業〕

ネット通販事業につきましては、事業の効率化を推進するために、平成26年12月25日付で当セグメントの連結子会社 株式会社HM Worksを当社に吸収合併しております。

以上の結果、ネット通販事業の売上高は6,260千円（前年同四半期比62.7%減）、営業損失が2,432千円（前年同四半期は6,942千円の営業損失）となりました。

〔造園事業〕

造園事業につきましては、壁面緑化や公共工事等の大型案件が減少したこと等により、減収減益となりました。

以上の結果、造園事業の売上高は114,778千円（前年同四半期比24.0%減）、営業利益は381千円（同92.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,922,860千円となり、前連結会計年度末に比べ233,787千円の増加（4.1%増）となりました。

このうち流動資産は2,617,675千円となり、前連結会計年度末に比べて2,416千円の減少（0.1%減）となりました。これは主に、現金及び預金が109,880千円、商品及び製品が41,986千円増加したものの、有価証券が200,087千円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産は3,305,184千円となり、前連結会計年度末に比べて236,203千円の増加（7.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産が177,664千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は824,484千円となり、前連結会計年度末に比べて5,221千円の増加（0.6%増）となりました。これは主に、買掛金が59,764千円、賞与引当金が30,630千円増加した一方で、未払法人税等が95,964千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,098,376千円となり、前連結会計年度末に比べて228,566千円の増加（4.7%増）となりました。これは主に、四半期純利益を283,348千円計上する一方で、配当金の60,060千円の支払等により、利益剰余金が223,288千円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,256,250	1,256,250	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	1,256,250	1,256,250	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日		1,256,250		172,770		122,488

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 55,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,200,500	12,005	同上
単元未満株式	普通株式 750	-	-
発行済株式総数	1,256,250	-	-
総株主の議決権	-	12,005	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(株)ユニバーサル園芸社	大阪府茨木市大字佐保193番地の2	55,000	-	55,000	4.38
計	-	55,000	-	55,000	4.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第3 四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第3 四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成27年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、第3 四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日）及び第3 四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,801,618	1,911,498
受取手形及び売掛金	417,157	447,009
有価証券	200,087	-
商品及び製品	149,662	191,648
仕掛品	151	267
原材料及び貯蔵品	3,705	2,158
その他	54,849	71,499
貸倒引当金	7,140	6,405
流動資産合計	2,620,092	2,617,675
固定資産		
有形固定資産		
土地	795,824	795,824
その他	957,630	1,112,136
減価償却累計額	725,882	702,724
その他(純額)	231,747	409,412
有形固定資産合計	1,027,571	1,205,236
無形固定資産		
のれん	58,898	42,991
その他	39,547	32,464
無形固定資産合計	98,446	75,456
投資その他の資産		
投資有価証券	1,025,256	1,021,062
繰延税金資産	144,680	144,569
投資不動産	506,735	506,735
減価償却累計額	86,234	92,128
投資不動産(純額)	420,500	414,607
その他	360,592	452,165
貸倒引当金	8,066	7,913
投資その他の資産合計	1,942,963	2,024,491
固定資産合計	3,068,980	3,305,184
資産合計	5,689,072	5,922,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,117	167,881
未払法人税等	158,928	62,963
賞与引当金	2,496	33,127
その他	144,482	154,876
流動負債合計	414,025	418,849
固定負債		
退職給付に係る負債	156,404	157,716
長期未払金	208,442	207,763
その他	40,390	40,155
固定負債合計	405,237	405,634
負債合計	819,263	824,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,770	172,770
資本剰余金	122,488	122,488
利益剰余金	4,726,825	4,950,113
自己株式	153,585	153,585
株主資本合計	4,868,498	5,091,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80	377
繰延ヘッジ損益	-	3,069
為替換算調整勘定	1,230	3,896
その他の包括利益累計額合計	1,311	6,589
純資産合計	4,869,809	5,098,376
負債純資産合計	5,689,072	5,922,860

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,833,869	2,857,902
売上原価	1,136,048	1,090,972
売上総利益	1,697,820	1,766,929
販売費及び一般管理費	1,253,968	1,326,767
営業利益	443,852	440,162
営業外収益		
受取利息	8,497	9,039
受取配当金	229	190
投資不動産賃貸料	35,324	28,063
その他	5,873	7,881
営業外収益合計	49,925	45,175
営業外費用		
不動産賃貸原価	15,001	12,695
為替差損	2,431	981
その他	2,265	1,526
営業外費用合計	19,697	15,203
経常利益	474,080	470,134
特別損失		
固定資産除却損	-	6,868
特別損失合計	-	6,868
税金等調整前四半期純利益	474,080	463,265
法人税等	190,536	179,917
少数株主損益調整前四半期純利益	283,543	283,348
四半期純利益	283,543	283,348

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	283,543	283,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324	458
繰延ヘッジ損益	-	3,069
為替換算調整勘定	309	2,666
その他の包括利益合計	15	5,277
四半期包括利益	283,527	288,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,527	288,626
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計
期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続してい
る場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連
結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業
結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間
の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離
等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわた
って適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は16,675千円減少してお
ります。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純 利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平 成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税 率等が変更されることとなりました。 これに伴い、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の35.06%か ら37.28%となります。 この税率の変更により未払法人税等が10,726千円増加し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税 等の金額が10,726千円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期
連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のと
おりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	39,863千円	42,969千円
のれんの償却額	15,949千円	13,306千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月28日 定時株主総会	普通株式	60,062	50.00	平成25年6月30日	平成25年9月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月27日 定時株主総会	普通株式	60,060	50.00	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	グリーン事業				卸売事業	ネット通販 事業	造園事業			
	関東 エリア	関西 エリア	海外 エリア	小計						
売上高										
外部顧客への売上高	1,173,992	1,165,371	44,192	2,383,556	284,095	15,611	150,606	2,833,869	-	2,833,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,169	-	1,169	26,130	1,170	336	28,807	28,807	-
計	1,173,992	1,166,541	44,192	2,384,725	310,225	16,782	150,943	2,862,677	28,807	2,833,869
セグメント利益又は損失()	219,556	195,086	1,496	416,139	17,252	6,942	5,026	431,476	12,375	443,852

(注)1 セグメント利益(営業利益)の調整額12,375千円は、各セグメントの事務所使用料の内部振替分等でありませ

ず。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失又はのれんはありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年7月1日 至平成27年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	グリーン事業				卸売事業	ネット通販 事業	造園事業			
	関東 エリア	関西 エリア	海外 エリア	小計						
売上高										
外部顧客への売上高	1,284,694	1,138,665	57,569	2,480,929	257,412	4,877	114,682	2,857,902	-	2,857,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,298	-	1,298	25,210	1,382	96	27,987	27,987	-
計	1,284,694	1,139,963	57,569	2,482,227	282,623	6,260	114,778	2,885,889	27,987	2,857,902
セグメント利益又は損失 ()	236,298	189,231	11,674	413,855	16,602	2,432	381	428,406	11,756	440,162

(注) 1 セグメント利益（営業利益）の調整額11,756千円は、各セグメントの事務所使用料の内部振替分等でありませ

ず。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度の末日に比べ、報告セグメントの資産の金額は「グリーン事業（関西）」で増加しております。

これは主に、大阪府茨木市の大阪本社におけるガーデンセンターを含めた改装費用の一部を支払ったことによる「建設仮勘定」が182,053千円増加したこと等によるものであります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失又はのれんはありません。

4 報告セグメントの変更等に関する情報

（企業結合に関する会計基準の早期適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間セグメント利益が、「グリーン事業（海外エリア）」で16,675千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	236円05銭	235円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	283,543	283,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	283,543	283,348
普通株式の期中平均株式数(株)	1,201,210	1,201,202

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ローリング・グリーンズ・インク
事業の内容	植物の販売・メンテナンス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、海外における植物のレンタル、小売事業を上海で既に展開しておりますが、ローリング・グリーンズ・インクはアメリカのワシントンD.C.を中心に植物のオフィス向け販売・メンテナンス・小売業を展開しております。アメリカのワシントンD.C.近郊は首都として継続的にオフィスビル等への安定的な投資が見込まれ、当社の主力事業である植物のオフィス向け販売・メンテナンスの安定的な市場拡大が見込まれます。ワシントンD.C.において強固な顧客基盤を有し、メンテナンスサービスの質に定評のあるローリング・グリーンズ・インクにより、アメリカで新たに植物の販売・メンテナンス事業を展開すると共に、アメリカ東海岸におけるさらなる事業展開の足掛かりとするために、ローリング・グリーンズ・インクの全発行済株式を平成27年4月30日に取得し、完全子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年4月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

ローリング・グリーンズ・インク

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金及び預金	644,504千円(概算額)
取得原価	644,504千円(概算額)

取得に直接要した費用は、当期末首から企業結合会計基準の改正の早期適用を行い、アドバイザー費用等の取得関連費用16,675千円を、当第3四半期連結会計期間において「販売費及び一般管理費」として計上しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社高島屋植物園
事業の内容 植物の卸売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、植物のレンタルを主力事業として展開しておりますが、高島屋植物園は1950年に創業し、観葉植物、鉢花、洋蘭、花苗等の卸売事業を展開し、日本各地の植物生産者と密接な関係を築き、園芸業界への植物の安定的な供給のために寄与しております。当社の主力事業である植物のレンタル及び小売事業において、高島屋植物園の日本各地の植物生産者との密接な関係から、当社への安定的な供給とともに、付加価値がある植物の生産依頼を行う等、新たな事業展開の足掛かりとし、また園芸業界の発展のためにも寄与するために、高島屋植物園の全発行済株式（自己株式を除く）を平成27年4月28日に取得し、完全子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年4月28日（みなし取得日 平成27年4月30日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社高島屋植物園

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金及び預金	76,000千円（概算額）
取得原価	76,000千円（概算額）

取得に直接要した費用は、当同期首から企業結合会計基準の改正の早期適用を行い、アドバイザー費用等の取得関連費用300千円は、第4四半期連結会計期間において「販売費及び一般管理費」として計上予定となります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月13日

株式会社ユニバーサル園芸社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 学 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 潔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサル園芸社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバーサル園芸社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。